令和5年度補正予算「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」 (工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業))

省CO2型設備更新支援 A(標準事業)、B(大規模電化·燃料転換事業)

事業名を確認すること。

様式第11別紙1 実施報告書 様式第11別紙2 経費所要額精算調書

(GAJ事業	番号									
少丰豆	≠₩≯										
1√ z x≡ No.	事業者 						浔	5人名			
1							11	37(1)			
2		【注意	事項	5]							
	<u>'</u>	▼ /⊥/℃	N-1-7-	7.							
共同	事業者	1. 7	交付!	申請書	と	表紙	الحا	同じ大	容なの	で、記載内容を	
No.		_						1 101 1	П	COBOANISE	
1				させる						<u> </u>	
2		1	旦し、	G A	〕変見	包插	اته	って記	載内岩	字の変更がなされ	
3		-	ている	場合	は、その	の内	容	を反映	すること	_0	
4											
5		2.	¬ г	チェック	っポック	710	カチ	エック湯	最わがた	ないこと。	
出心击;	協力者	2 . [, 1,	//N//	\\ 10		エノノバ	別4 L/J /C	, vice	
月17/03/15	別がある										
1	協力者の										
	削減協力										
2	協力者の										
	削減協力										
3	協力者の										
(六) 出	」減協力者		+>: \+=>	△/+ 冶心	ゖ゚ゕ゚゙゚゚゚゙゙゙ゕ゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	2 <u>0</u> HD 4	ne.	. /==⊐ ±\ /	ナエキ い		
(/ 工) FI	別残励力1	が音さられ	はいる	ᆸᆭᆺᄝᆘᄱ	风励力1	JE/JIIV	- ענ -	「ハCョし年Xし) C I'CVI		
基本	情報	•						「実際	の事業	完了日】を記載すること	0
事業	業名						/ L				
事業を	完了日	令和		年		/ 月		Тв			
于木	0 1 11	13.114				7 J			_		
補助引	事業の区	分									
										出量15%以上削減	***************************************
申請区分									CO2排	出量30%以上削減	
					莫電化・	燃料	転換	學事業_	1 _	1,1,1,-0,1,1,-	
	加形態			単独参加	ЛΠ					グループ参加	
	業形態	_		上場	₽₩					事業場	
	复数年度 事業者*			単年度 1 者	尹耒					複数年度事業 2 者	
1\衣	事業者数	汝 □	J .	1 1日						4 1	

記入上の注意

(1)シートの選択

代表事業者が1者/2者、グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。 以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

	シート名	3称	代表事業者1者	代表事業者2者
表紙等	表紙様式第11別紙		0	0
公 机 寸	記入上の注意		0	0
	1.代表事業者_1		0	0
	2.代表事業者_2		×	0
	3.共同事業者		0	0
別紙1	4.グループ申請	グループ申請無	×	×
	4.グルーク中間	グループ申請有	0	0
	削減協力者追加	追加無	×	×
	別場勝力名地別	追加有	0	0
	1.代表事業者1者		0	×
】 別紙 2	2.代表事業者2者(1)	2.代表事業者2者(1)		0
ソルルバ て	3.代表事業者2者(2)		×	0
	4.代表事業者2者(3)		×	0

○・・・使用する

×・・・使用しない

- (注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい.
- (注2)「3.共同事業者」に記載する情報が無い事業でも、 シートは削除せず空欄のままで提出して下さい

(2) その他

- 自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・タブに記載したシート名称を変更しないでください。
- ・シートを追加しないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。

また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。

無色…表紙等

黄色・・・別紙1

青色…別紙2

・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

1. 代表事業者-1

(1)代表事業者-1の情報

	法人名							
法人	法人所在地	郵便番号 〒						
	主な業務内容	さ 光 八瓶コード						
	法人番号 部署	産業分類コード						
事業実施	加有 加強							
責任者	□ 【注意事项	頁】						
経理責任者	1. 交付申請書類「表様式第1別紙1整備計画書」と							
	但し、	内容なので、記載内容を一致させること。 GAJ変更届によって、記載内容の変更がなされ 場合は、その内容を反映すること。						
代表事業者の 事務連絡先	- 2. □ [3	「エックボックス」のチェック漏れがないこと。						
								
	電話番号							
	E-mail							

(2) 代表事業者-1の事業実施場所

工場·事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
	郵便番号	=	₹				
住所							
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入			有	無	
	令和3年度補正	GR事業で機器導入			有	無	
\ \+ ++ + =+ +	令和4年度	SHIFT事業で機器導入			有	無	
補助事業 実施の有無	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事 業のいずれかで機器導入			有	無	
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入			有	無	
補助事業 申請の有無	令和5年度補正	SHIFT C事業、企業間連携に申請			有	無	

様式第11別紙1 実施報告書

3. 共同事業者

法人名								
	法人番	号						
		部署						
1	市兴宁佐	役職						
	事業実施	氏名	姓			ৰ	<u> </u>	
	責任者	電話番号		-		•		•
		E-mail						
	法人名	名						
	法人番	号						
		部署						
2	事業実施	役職						
	事 果天 旭 責任者	氏名	姓			ৰ	<u> </u>	
	貝江日	電話番号						
		E-mail						
	法人名	各						
	法人番	号						
		部署						
3	事業実施	役職						
	事 工人 心 責任者	氏名	姓			í	<u> </u>	
	具江石	電話番号						
		E-mail						
	法人名	名						
	法人番							
		部署						
4	事業実施	役職						
	責任者	氏名	姓			1	<u> </u>	
	央比日	電話番号						
		E-mail						
	法人名	各						
	法人番							
		部署						
5	事業実施	役職						
	責任者	氏名	姓			1	<u> </u>	
	央に占	電話番号						
		E-mail						
		区分		共同事業者]	事務代行者
		法人名						
		部署						
		役職						
	共同事業者の	氏名	姓			1	<u> </u>	
	事務連絡先	勤務先	垂	I便番号	〒			
		住所						
		電話番号						
		E-mail						

4. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者名					
工場·事業場名					
主な業務内容					
建物の所有者					
	郵便番号	₹			
住所					
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有	無	
	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	無	
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	無	
補助事業 実施の有無	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事業のいずれかで機器導入	有	無	
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	無	
補助事業 申請の有無	令和5年度補正	SHIFT C事業、企業間連携に 申請	有	無	

(2) 事業実施場所

. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	* *					
代表事業者名		_			_	_
工場·事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
	郵便番号	₹				
住所						
	令和3年度	SHIFT	事業で機器導入	有	無	
	令和3年度補正	GR事業	美で機器導入	有	無	
 補助事業	令和4年度	SHIFT	事業で機器導入	有	無	
実施の有無	令和4年度補正	SHIFT	標準事業、中小企業事	有	無	П
	门机工牛皮桶正	業のいる	ずれかで機器導入	Ħ	ж	
	令和5年度	SHIFT	A·B·C事業、企業間連	有	無	
	13/11/0 —//2	携のいる	ずれかで機器導入	i H	лπ	_
補助事業	 令和 5 年度補正	SHIFT	C事業、企業間連携に	有	無	П
申請の有無	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	申請		H	////	

(3) 事業実施場所

代表事業者名							
工場·事業場名							
主な業務内容							
建物の所有者							
	郵便番号	₹					
住所							
	令和3年度	SHIFT事業	有		無		
	令和3年度補正	正 GR事業で機器導入				無	
	令和4年度	SHIFT事業	有		無		
補助事業 実施の有無	令和4年度補正		事業、中小企業事	有		無	
70,000 13,000		業のいずれか			••••		
	令和5年度	SHIFT A·B	·C事業、企業間連	有		無	П
	け作り牛皮	携のいずれか	Ţ		////		
補助事業	令和5年度補正	SHIFT C事	業、企業間連携に	有	П	無	
申請の有無	は他の十夕開圧	申請		Ţ		////	

(4) 事業実施場所

代表事業者名						
工場·事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
	郵便番号	〒				
住所						
	令和3年度	SHIFT事業で機器導入	有		無	
	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有		無	
l 補助事業	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有		無	
開助争乗 実施の有無	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事	有	П	無	
美心の有無 	1 7 14 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	業のいずれかで機器導入	月		////	
	△和□左帝	SHIFT A·B·C事業、企業間連	#		4111	
	令和5年度	携のいずれかで機器導入	有		無	
補助事業	今 和 F 左帝建士	SHIFT C事業、企業間連携に	#		無	
申請の有無	令和5年度補正	申請	有			

様式第11別紙1 実施報告書

削減協力者追加

4	削減協力者名	
4	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
5	協力者の位置付け	
6	削減協力者名	
b	協力者の位置付け	
7	削減協力者名	
,	協力者の位置付け	
8	削減協力者名	
0	協力者の位置付け	
9	削減協力者名	
9	協力者の位置付け	
10	削減協力者名	
10	協力者の位置付け	

(注) 表紙の共同事業者、削減協力者が書きされない場合は、このシートに記載して下さい 10を超える場合は、適宜行を追加して下さい 代表事業者1者 原則として全ての金額は消費税抜き金額で記載すること。 実施年度 2024年度 (1)総事業費 (2)寄付金その他の収入 (3)差引額 (4)補助対象経費 支出額 (1) - (2)見積書の総額(消費税抜き)と一致 田 円。 > 円 (7)補助基本額 (5)基準額 (6)選定額 (8)補助金所要額 (交付決定通知書の補助 (4)と(5)を比較して少ない (3)と(6)を比較して (7)X1/3基本額) 方の額 少ない方の額 千円未満切り捨て 田 円 円 (9)補助金交付決定額 (11)削減額 (10)補助金所要額 (交付決定通知書の補助金 (9) - (10)(8)と(9)を比較して少ない の額) 方の額 田 田 円 補助対象経費実支出額内訳 積算内容 資料番号 経費区分·費目 金額 細分·設備名称 金額 (4)補助対象経費実支出額は 書類名を明記することは 見積書以外の書類 補助対象経費実支出額内訳の記載方 「補助対象経費実支出額内訳」の 法は、交付申請時の「様式第1別紙2 合計金額と同額。 経費内訳」と同じ。 (按分計算書等) ※本様式は「単年度」での記入例です。 ※「複数年度 | 案件の場合、 の資料番号を引用する場合は ・複数年度のうち補助対象年度の実績数値を記入する。 ・費目は交付決定時の経費内訳を参照する。 合計 購入した主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの) 単価 購入時期 名称 数量 金額 仕様 X 事業場 ・記載する設備名称は、経費内訳の 単価および金額には付帯機器も含 購入時期は、 記載に準ずるが、グループ申請の場合、 み、かつ材料費だけでなく工事費用 検収年月日を 事業場毎に分離して記載する。 設備 A (労務費、管理費等)を含めた金 記入する。 ・両事業場にまたがる設備は財産価格 額を記入する。 を按分のこと。 Y 事業場 「購入した主な財産の内訳」の各記載事項は、交付規程第8条により規定されている「様式第10取得 設備 B 財産等管理台帳」と対応させること。